

『田中角栄と国土建設』／列島改造論」を越えて』などの著作がある米田雅子・慶応大学特任教授



「1970年代の石油危機を経て、80年代初めに先進国は皆、『小さな政府』を目指した。日本も80年代前半は、高度成長から安定成長へと社会資本整備の体制を見直そうとしていた。土光臨調の行政改革が継続されていれば建設業は『必要な社会基盤』を着実に整備する安定した産業に成熟したはずだ。

しかし85年のプラザ合意で内需拡大を迫られた日本は、

視点 構造改革の機会逃す

地方公共投資を増やす路線を選択する。欧米諸国が規制撤廃によって民間の競争を促進することで経済を活性化したのに対し、日本は痛みを伴う構造改革を避け、積極財政でバブル経済を招いた。バブル崩壊後も景気対策として公共事業を増やしていく。

経済政策として公共事業を多用する、特異な時代の起点が85年頃だった。

社会基盤は本来、長期的視野で計画的に整備すべきものだ。災害の多い日本では建設業は欠かせない。政策に振り回され、工事が増減するこの時代は、やがて建設業に試練をもたらすことになる」